

- 日経平均は8月5日の終値が前日比4,451円安の31,458円と過去最大の下げ幅を記録
- 当面、国内株式市場は値動きの荒い展開となる可能性
- 中長期的な好材料に投資家の目が再び向かえば、上昇トレンドに回帰する見込み

日経平均は過去最大の下げ幅を記録

本日（8月5日）、日経平均は前日比4,451円安の31,458円と過去最大の下げ幅を記録しました。この急落の背景には、①米国景気悪化懸念とハイテク株を中心とした米国株下落、②日銀の年内追加利上げが意識されたこと、③急速な円高による企業収益悪化懸念などがあるとみられます。

今後の見通し－株価上昇要因の変化に着目

想定外の株価急落で投資家心理は弱気に傾いており、当面は値動きの荒い展開となる可能性があります。そしてこれまでの株価上昇要因の中で、想定以上に強い米国景気、日銀の強力な金融緩和姿勢と超円安には転換点が訪れた公算があるとみられます。一方、①デフレ経済から成長経済への転換、②資本コストや株価を意識した経営変革、③経済安全保障における日本の重要性の再認識と生産設備の国内回帰、④「資産運用立国」による国内の証券市場の活性化、といった中長期かつ重要な要因は不変であると考えています。株価急落局面では長い時間軸の材料より、短期的な方に投資家の目は向きがちです。しかし上記のような、より重要な材料に再び投資家が着目すれば、日本株は時間が経っても上昇トレンドに回帰するのではないかと予想しています。

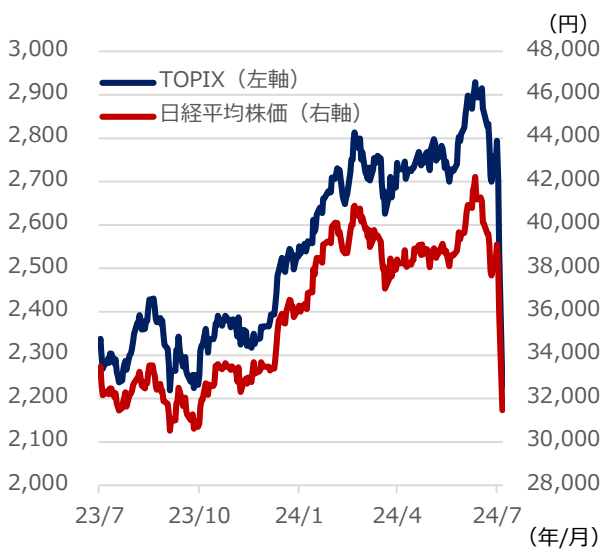
ドル円の見通しと企業収益への影響

今回、ドル円相場は、7月上旬の162円近くから短期間で約19円程度円高に振れました。この背景には、これまで過去最高水準まで円売り残高を積み上げてきた短期投資家の反対売買による残高縮小などが円高に拍車をかけたとみられます。この需給悪化要因が一服すれば、徐々にドル円相場は落ち着きを取り戻すとみています。なお急速な円高は日本企業全体でみれば収益にとってマイナス方向に働くとみられます。ただし、国内主要企業の会社計画前提は140円台半ばが最も多く、足元の水準であれば大幅な業績下方修正とはなりにくいと考えられ、過度に収益悪化を悲観する必要はないと考えます。

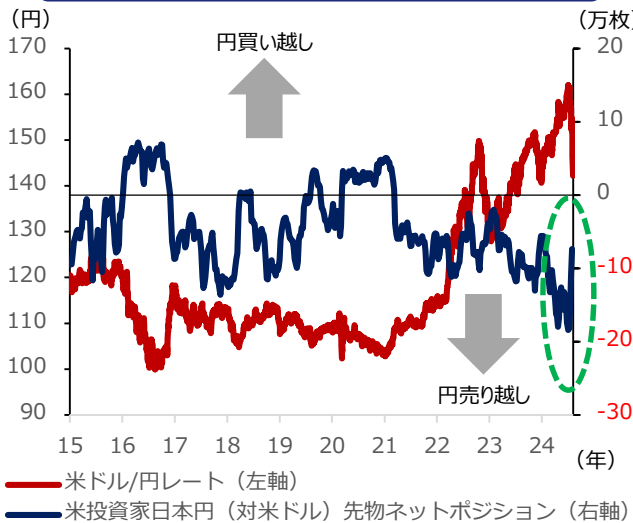
リスクファクターにも留意

上記の想定の外に以下のリスクファクターなどには留意が必要と考えます。①想定以上の米景気悪化、②地政学リスク（特に中東情勢）、③米大統領選の行方、③政策の不連続をもたらす日本の政治情勢悪化などには留意が必要と考えます。

図表1 日経平均株価と東証株価指数



図表2 ドル/円と米機関投資家の日本円先物ポジション



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

- 東証株価指数（TOPIX）の指数値および東証株価指数（TOPIX）にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。
- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。